

令和4年度 決算（見込）

概要説明書

1. 普通会計	P. 1
2. 水道事業会計	P. 5
3. 簡易水道事業会計	P. 6
4. 下水道事業会計	P. 7
5. 農業集落排水事業会計	P. 8

日向市

令和４年度 日向市普通会計決算（見込）の概要

I 決算規模

歳入 340億5,454万5千円 (前年度比 △4.7%)
 歳出 331億6,139万5千円 (前年度比 △4.7%)

II 実質収支は、 7億3,250万4千円 の黒字、
 単年度収支は 1,762万8千円、
 実質単年度収支は、 △1億8,141万3千円 となった。

III 財政指標

経常収支比率は、前年度より1.1ポイント上昇しており、健全化判断比率の4指標については、いずれも早期健全化基準以下となっている。

経常収支比率 88.9% (前年度 87.8%) 1.1ポイント増
 公債費負担比率 16.5% (前年度 16.7%) 0.2ポイント減

(健全化判断比率)

実質赤字比率 — (黒字のため指標なし)
 連結実質赤字比率 — (黒字のため指標なし)
 実質公債費比率 11.0% (前年度 10.7%) 0.3ポイント増
 将来負担比率 30.4% (前年度 40.8%) 10.4ポイント減

1 決算規模

(単位：千円、%)

区 分	令和４年度	令和３年度	増減額	増減率
歳入総額 A	34,054,545	35,739,605	△1,685,060	△4.7
歳出総額 B	33,161,395	34,794,758	△1,633,363	△4.7
歳入歳出差引(形式収支) (A-B) C	893,150	944,847	△51,697	△5.5
翌年度に繰り越すべき財源 D	160,646	229,971	△69,325	△30.1
実質収支 (C-D) E	732,504	714,876	17,628	2.5
単年度収支 (E-前年度E) F	17,628	87,745	△70,117	
積立金 G	959	911	48	5.3
繰上償還金 H	0	0	0	—
積立金取崩額 I	200,000	100,000	100,000	100.0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△181,413	△11,344	△170,069	

2 歳入歳出内訳

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度				令和 3 年度	
	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	決 算 額	構成比
地方税（市税）	8,614,846	25.3	382,547	4.6	8,232,299	23.0
地方譲与税	319,132	0.9	14,770	4.9	304,362	0.9
各種交付金	1,723,772	5.1	40,702	2.4	1,683,070	4.7
うち地方消費税交付金	1,551,264	4.6	48,495	3.2	1,502,769	4.2
地方特例交付金等	64,540	0.2	△ 62,396	△ 49.2	126,936	0.4
地方交付税	7,203,877	21.2	10,433	0.1	7,193,444	20.1
交通安全対策特別交付金	11,334	0.0	△ 2,322	△ 17.0	13,656	0.0
国庫支出金	7,337,029	21.5	△ 1,022,400	△ 12.2	8,359,429	23.4
県支出金	3,296,391	9.7	△ 334,136	△ 9.2	3,630,527	10.2
繰入金	752,179	2.2	394,207	110.1	357,972	1.0
地方債（市債）	1,453,373	4.3	△ 1,002,849	△ 40.8	2,456,222	6.9
その他	3,278,072	9.6	△ 103,616	△ 3.1	3,381,688	9.4
うちふるさと寄附金	825,658	2.4	168,007	25.5	657,651	1.8
歳入合計	34,054,545	100.0	△ 1,685,060	△ 4.7	35,739,605	100.0
うち一般財源	17,926,167	52.6	386,056	2.2	17,540,111	49.1

法人税割の増に伴う地方税の増（3億8,254万7千円）をはじめ、森林環境譲与税やふるさと日向市応援寄附金を原資とした基金の活用による繰入金の増（3億9,420万7千円）があったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業や営業時間短縮要請に伴う協力金に係る国・県支出金の減（△13億5,653万6千円）、細島小学校改築事業の終了や臨時財政対策債の減に伴う市債の大幅な減（△10億284万9千円）の影響等により、全体では16億8,506万円の減となった。

(2) 歳出（性質別）

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度				令和 3 年度	
	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	決 算 額	構成比
義務的経費	17,778,334	53.6	△ 798,913	△ 4.3	18,577,247	53.4
人件費	5,146,320	15.5	113,837	2.3	5,032,483	14.5
扶助費	9,015,906	27.2	△ 913,357	△ 9.2	9,929,263	28.5
公債費	3,616,108	10.9	607	0.0	3,615,501	10.4
投資的経費	3,591,272	10.9	121,726	3.5	3,469,546	10.0
普通建設事業費	3,270,540	9.9	△ 149,906	△ 4.4	3,420,446	9.9
うち補助事業費	2,367,920	7.1	△ 109,157	△ 4.4	2,477,077	7.1
うち単独事業費	700,608	2.1	△ 135,554	△ 16.2	836,162	2.4
災害復旧事業費	320,732	1.0	271,632	553.2	49,100	0.1
その他の行政経費	11,791,789	35.5	△ 956,176	△ 7.5	12,747,965	36.6
物件費	4,500,420	13.6	633,258	16.4	3,867,162	11.1
補助費等	3,033,987	9.1	△ 881,111	△ 22.5	3,915,098	11.2
積立金	1,062,400	3.2	△ 719,959	△ 40.4	1,782,359	5.1
繰出金	2,563,201	7.7	△ 15,000	△ 0.6	2,578,201	7.4
その他	631,781	1.9	26,636	4.4	605,145	1.8
歳出合計	33,161,395	100.0	△ 1,633,363	△ 4.7	34,794,758	100.0

義務的経費については、会計年度任用職員の増や職員の退職者数の増による人件費の増（1億1,383万7千円）があったものの、子育て世帯への臨時特別給付金の減に伴う扶助費の大幅な減（△9億1,335万7千円）等から、7億9,891万3千円（4.3%）の減となった。

投資的経費については、細島小学校改築事業の終了に伴う減（△7億6,092万3千円）があったものの、合板・製材生産性強化対策事業補助金の増（6億3,804万5千円）や台風第14号に伴う災害復旧事業費の増（2億7,163万2千円）等により、1億2,172万6千円（3.5%）の増となった。

また、その他の行政経費では、物価高騰対策として実施したガソリン等購入助成券発行事業の増（1億6,497万2千円）に伴う物件費の増（6億3,325万8千円）等に対し、営業時間短縮要請に伴う協力金の減（△12億4,610万円）やお倉ヶ浜総合公園野球場の整備に対する寄附金の積立金の減（△5億円）等により、9億5,617万6千円（7.5%）の減となった。

この結果、歳出全体では、16億3,336万3千円（4.7%）の減となった。

3 財政指標等

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(1) 経常収支比率 (%)	95.8	94.8	94.5	87.8	88.9
増 減	1.9	△ 1.0	△ 0.3	△ 6.7	1.1
(2) 公債費負担比率 (%)	17.4	17.4	16.9	16.7	16.5
増 減	△ 0.9	0.0	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.2
(3) 地方債現在高(千円)	34,830,652	35,189,112	34,067,309	33,052,606	31,012,242
増減率 (%)	△ 2.5	1.0	△ 3.2	△ 3.0	△ 6.2
臨時財政対策債を除く	23,961,962	24,468,242	23,539,327	22,537,929	21,221,279
増減率 (%)	△ 3.7	2.1	△ 3.8	△ 4.3	△ 5.8
(4) 健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—
	実質公債費比率	11.1	10.8	10.6	10.7
	増 減	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	0.1
	将来負担比率	82.6	71.8	59.4	40.8
	増 減	0.4	△ 10.8	△ 12.4	△ 18.6

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は88.9%となり、前年度から1.1ポイント上昇した。

これは、分子となる「経常経費充当一般財源」が1.0%(1億6,246万8千円)の減となったものの、分母となる「経常一般財源等」も2.3%(4億549万3千円)の減となったことによるものである。

「経常経費充当一般財源」が減少した主な要因としては、児童手当給付事業等の事業費の減に伴い、扶助費が減となったこと等によるものであり、「経常一般財源等」が減となった主な要因は、地方税は増となったものの、普通交付税や臨時財政対策債が減となったことによるものである。

(内訳)

(単位：%、ポイント)

項 目	経常収支比率	うち人件費	うち扶助費	うち公債費	うち物件費	うち補助費等
令和4年度	88.9	26.2	13.4	19.8	14.0	5.5
令和3年度	87.8	25.0	14.1	19.2	13.9	5.2
増 減	1.1	1.2	△ 0.7	0.6	0.1	0.3

○ 経常経費充当一般財源[比率の分子] (単位：千円)

令和4年度	15,509,626	増減額 △ 162,468
令和3年度	15,672,094	

○ 経常一般財源等[比率の分母] (単位：千円)

令和4年度	17,452,973	増減額 △ 405,493
令和3年度	17,858,466	

(増減内訳)

歳出費目	増減額(千円)	増減率(%)
人 件 費	101,481	2.3
扶 助 費	△ 183,789	△ 7.3
公 債 費	27,175	0.8
物 件 費	△ 34,356	△ 1.4
補 助 費 等	24,999	2.7
繰 出 金	△ 105,512	△ 6.0
そ の 他	7,534	7.6
計	△ 162,468	△ 1.0

(増減内訳)

歳入費目	増減額(千円)	増減率(%)
地方税(市税)	382,547	4.6
地方譲与税	14,770	4.9
地方消費税交付金	48,495	3.2
地方特例交付金等	△ 62,396	△ 49.2
普通交付税	△ 112,576	△ 1.7
臨時財政対策債	△ 665,249	△ 71.3
そ の 他	△ 11,084	△ 4.9
計	△ 405,493	△ 2.3

（２）公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は、前年度と比較して0.2ポイント減の16.5%となった。

これは、分子となる「公債費に充当した一般財源」が、0.2%（556万3千円）増加したものの、分母となる「歳出総額等に充当した一般財源等」も、1.4%（2億9,258万7千円）増加したことによるものである。

（３）地方債現在高

「第2次日向市行財政改革大綱〔R3(2021)～R6(2024)〕」に基づく「市債残高の圧縮」の取組により、令和4年度末の地方債現在高は、310億1,224万2千円となり、前年度末と比較し20億4,036万4千円（6.2%）の減となった。

また、臨時財政対策債を除いた前年度末現在高との比較についても、13億1,665万円（5.8%）の減となっている。

（４）健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づき、平成19年度決算より、健全化判断比率（４指標）を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表している。４指標のうち、いずれか一つでも基準値を超えると、「財政健全化団体」「財政再生団体」となる。

●実質赤字比率

一般会計等（普通会計）の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。本市は黒字であるため、比率なし。

●連結実質赤字比率

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。本市は全会計黒字のため、比率なし。

●実質公債費比率

一般会計等が負担する実質的な公債費の標準財政規模等に対する比率で、３ヶ年の平均値で算出され、前年度と比較して0.3ポイント上昇し、11.0%となった。

これは、分子となる地方債元利償還金等は微増であったものの、分母となる普通交付税や臨時財政対策債発行可能額が減となったこと等によるものである。

●将来負担比率

企業会計・第三セクター等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模等に対する比率で、前年度と比較して10.4ポイント改善し、30.4%となった。

これは、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の減に伴い、分母となる「標準財政規模から交付税算入公債費等の額を差し引いた額」が減となったことに加え、地方債現在高の圧縮や基金現在高の増により、分子となる「将来負担額」も大幅な減となったことによるものである。

（参考）本市の基準値

（単位：％、ポイント）

項 目	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.68	17.68	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
令和4年度実績値	—	—	11.0	30.4
令和3年度実績値	—	—	10.7	40.8
増 減	—	—	0.3	△ 10.4

令和4年度日向市水道事業会計決算

(1) 業務量

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率(%)
1. 給水人口 (人)	53,965	54,438	△ 473	△ 0.9
2. 給水戸数 (戸)	23,529	23,484	45	0.2
3. 年間総配水量 (m ³)	7,755,605	7,899,685	△ 144,080	△ 1.8
4. 年間総有収水量 (m ³)	6,812,524	6,939,084	△ 126,560	△ 1.8
5. 有収率 (%)	87.84	87.84	△ 0.00	-

(2) 収益的収入及び支出 (税抜)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
収益的収入	1,102,994,637	1,105,525,277	△ 2,530,640	△ 0.2
1. 営業収益	860,568,504	1,035,615,158	△ 175,046,654	△ 16.9
2. 営業外収益	242,426,133	69,627,973	172,798,160	248.2
3. 特別利益	0	282,146	△ 282,146	皆減
収益的支出	931,303,658	991,780,042	△ 60,476,384	△ 6.1
1. 営業費用	870,270,615	942,627,743	△ 72,357,128	△ 7.7
2. 営業外費用	60,295,433	48,575,209	11,720,224	24.1
3. 特別損失	737,610	577,090	160,520	27.8

令和4年度の純利益は、171,690,979円です。

(その他未処分利益剰余金変動額 113,745,235円)

(3) 資本的収入及び支出 (税込)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
資本的収入	288,918,338	283,587,187	5,331,151	1.9
1. 企業債	250,000,000	250,000,000	0	0.0
2. 他会計出資金	4,549,277	8,425,121	△ 3,875,844	△ 46.0
3. 工事負担金	34,369,061	25,162,066	9,206,995	36.6
4. 国庫補助金	0	0	0	-
5. 他会計補助金	0	0	0	-
6. 固定資産売却代	0	0	0	-
資本的支出	642,943,151	886,690,523	△ 243,747,372	△ 27.5
1. 建設改良費	403,584,370	578,860,394	△ 175,276,024	△ 30.3
2. 企業債償還金	239,358,781	307,830,129	△ 68,471,348	△ 22.2

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 354,024,813円は、損益勘定留保資金等で補てんしています。

令和4年度日向市簡易水道事業会計決算

(1) 業務量

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較 (A)－(B)	増減率(%)
1. 給水人口(人)	2,570	2,630	△ 60	△ 2.3
2. 給水戸数(戸)	1,110	1,124	△ 14	△ 1.2
3. 年間総配水量(m ³)	434,483	449,715	△ 15,232	△ 3.4
4. 年間総有収水量(m ³)	374,090	387,385	△ 13,295	△ 3.4
5. 有収率(%)	86.10	86.14	△ 0.04	－

(2) 収益的収入及び支出(税抜)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較 (A)－(B)	増減率
収益的収入	105,822,927	107,094,054	△ 1,271,127	△ 1.2
1. 営業収益	45,593,620	56,795,940	△ 11,202,320	△ 19.7
2. 営業外収益	60,229,307	50,059,944	10,169,363	20.3
3. 特別利益	0	238,170	△ 238,170	皆減
収益的支出	103,329,871	104,952,410	△ 1,622,539	△ 1.6
1. 営業費用	97,802,468	98,973,285	△ 1,170,817	△ 1.2
2. 営業外費用	5,476,083	5,120,894	355,189	6.9
3. 特別損失	51,320	858,231	△ 806,911	△ 94.0

令和4年度の純利益は、2,493,056円です。

(その他未処分利益剰余金変動額 2,141,644円)

(3) 資本的収入及び支出(税込)

(単位：円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較 (A)－(B)	増減率
資本的収入	34,605,000	126,425,459	△ 91,820,459	△ 72.6
1. 企業債	14,800,000	43,200,000	△ 28,400,000	△ 65.7
2. 他会計出資金	19,805,000	17,285,000	2,520,000	14.6
3. 工事負担金	0	65,786,000	△ 65,786,000	皆減
4. 国庫補助金	0	0	0	－
5. 固定資産売却代	0	154,459	△ 154,459	皆減
資本的支出	58,112,151	146,532,658	△ 88,420,507	△ 60.3
1. 建設改良費	19,383,320	111,830,120	△ 92,446,800	△ 82.7
2. 企業債償還金	38,728,831	34,702,538	4,026,293	11.6

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 23,507,151円は、損益勘定留保資金等で補てんしています。

令和4年度日向市下水道事業会計決算

(1) 業務量

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率(%)
1. 行政区域内人口(人)	59,028	59,598	△ 570	△ 1.0
2. 処理区域内人口(人)	34,786	34,984	△ 198	△ 0.6
3. 普及率(%)	58.9	58.7	0.2	0.3
4. 水洗化人口(人)	32,373	32,499	△ 126	△ 0.4
5. 水洗化率(%)	93.1	92.9	0.2	0.2
6. 年間処理水量(m ³)	3,759,302	3,924,069	△ 164,767	△ 4.2
7. 1日平均処理水量(m ³)	10,299	10,751	△ 452	△ 4.2
8. 年間有収水量(m ³)	3,584,291	3,616,582	△ 32,291	△ 0.9

(2) 収益的収入及び支出(税抜)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
収益的収入	1,365,059,167	1,320,290,251	44,768,916	3.4
1. 営業収益	514,278,818	518,667,765	△ 4,388,947	△ 0.8
2. 営業外収益	850,780,349	801,622,486	49,157,863	6.1
3. 特別利益	0	0	0	-
収益的支出	1,137,290,475	1,101,103,296	36,187,179	3.3
1. 営業費用	1,046,777,573	993,865,583	52,911,990	5.3
2. 営業外費用	90,305,909	106,873,725	△ 16,567,816	△ 15.5
3. 特別損失	206,993	363,988	△ 156,995	△ 43.1

令和4年度の純利益は、227,768,692円です。

(その他未処分利益剰余金変動額 184,757,327円)

(3) 資本的収入及び支出(税込)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
資本的収入	819,849,351	682,489,060	137,360,291	20.1
1. 企業債	460,300,000	415,000,000	45,300,000	10.9
2. 国庫補助金	237,332,000	161,856,000	75,476,000	46.6
3. 他会計補助金	0	0	0	-
4. 負担金	35,006,351	15,856,060	19,150,291	120.8
5. 出資金	87,211,000	89,777,000	△ 2,566,000	△ 2.9
6. その他資本的収入	0	0	0	-
資本的支出	1,428,220,751	1,292,272,920	135,947,831	10.5
1. 建設改良費	550,715,898	384,857,870	165,858,028	43.1
2. 企業債償還金	877,503,777	907,413,968	△ 29,910,191	△ 3.3
3. 投資その他の資産	1,076	1,082	△ 6	△ 0.6

資本的収入額が資本的支出額に不足する額608,371,400円は損益勘定留保資金等で補てんしています。

令和4年度日向市農業集落排水事業会計決算

(1) 業務量

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率(%)
1. 行政区域内人口(人)	59,028	59,598	△ 570	△ 1.0
2. 処理区域内人口(人)	2,466	2,497	△ 31	△ 1.2
3. 普及率(%)	4.2	4.2	0.0	0.0
4. 水洗化人口(人)	2,145	2,166	△ 21	△ 1.0
5. 水洗化率(%)	87.0	86.7	0.3	0.3
6. 年間処理水量(m ³)	241,200	261,578	△ 20,378	△ 7.8
7. 1日平均処理水量(m ³)	661	717	△ 56	△ 7.8
8. 年間有収水量(m ³)	266,038	269,606	△ 3,568	△ 1.3

(2) 収益的収入及び支出(税抜)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
収益的収入	224,566,442	259,519,359	△ 34,952,917	△ 13.5
1. 営業収益	32,152,100	32,459,350	△ 307,250	△ 0.9
2. 営業外収益	192,414,342	227,060,009	△ 34,645,667	△ 15.3
3. 特別利益	0	0	0	-
収益的支出	165,482,555	177,787,815	△ 12,305,260	△ 6.9
1. 営業費用	149,470,342	159,632,856	△ 10,162,514	△ 6.4
2. 営業外費用	15,986,513	18,145,759	△ 2,159,246	△ 11.9
3. 特別損失	25,700	9,200	16,500	179.3

令和4年度の純利益は、59,083,887円です。

(その他未処分利益剰余金変動額 24,164,126円)

(3) 資本的収入及び支出(税込)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較 (A) - (B)	増減率
資本的収入	29,359,800	40,878,725	△ 11,518,925	△ 28.2
1. 企業債	24,100,000	26,200,000	△ 2,100,000	△ 8.0
2. 国庫補助金	4,488,000	12,361,000	△ 7,873,000	△ 63.7
3. 県補助金	771,800	2,317,725	△ 1,545,925	△ 66.7
4. 負担金	0	0	0	-
5. 出資金	0	0	0	-
6. その他資本的収入	0	0	0	-
資本的支出	98,841,306	111,808,110	△ 12,966,804	△ 11.6
1. 建設改良費	10,447,800	24,889,700	△ 14,441,900	△ 58.0
2. 企業債償還金	88,393,506	86,918,410	1,475,096	1.7
3. 投資その他の資産	0	0	0	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額69,481,506円は損益勘定留保資金等で補てんしています。